PCT/JP 2004/015993

10.11.2004

REC'D 0 4 JAN 2005

MIPO

pot

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年10月28日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-366815

[ST. 10/C]:

[JP2003-366815]

出 願 人
Applicant(s):

日本碍子株式会社

7

特許庁長官Commissioner,

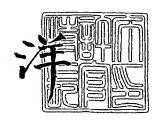
Japan Patent Office

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年12月16日

1)1

11]



特願2003-366815

ページ: 1/E

【書類名】 特許願 【整理番号】 PCK17851GA 【提出日】 平成15年10月28日 【あて先】 特許庁長官殿 【国際特許分類】 H03K 5/15 【発明者】 愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号 日本碍子株式会社内 【住所又は居所】 【氏名】 波多野 達彦 【発明者】 愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号 日本碍子株式会社内 【住所又は居所】 【氏名】 佐久間 健 【特許出願人】 【識別番号】 000004064 【氏名又は名称】 日本碍子株式会社 【代理人】 【識別番号】 100077665 【弁理士】 【氏名又は名称】 千葉 剛宏 【選任した代理人】 【識別番号】 100116676 【弁理士】 宮寺 利幸 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 001834 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

 【包括委任状番号】
 9724024

 【包括委任状番号】
 0206306

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

正極性のパルスと負極性のパルスとを連続して出力するパルス発生回路において、

直流電源の両端に直列接続されたトランスと1つのスイッチとを有し、

前記トランスの2次巻線の両端から出力が取り出されることを特徴とするパルス発生回路。

【請求項2】

請求項1記載のパルス発生回路において、

前記スイッチがオンとなっている期間に、前記正極性のパルスと前記負極性のパルスの うち、いずれかのパルスが出力され、

前記スイッチがオフすることにより発生する誘導起電力による逆極性のパルスが出力されることを特徴とするパルス発生回路。

【請求項3】

請求項2記載のパルス発生回路において、

前記直流電源の電源電圧をV、前記トランスの巻数比をn、1次インダクタンス値をL1、前記トランスの1次巻線を流れる電流の遮断速度を(di \angle dt)としたとき、

前記スイッチがオンとなっている期間に出力されるパルスのパルス電圧は、nVで決定され、

前記逆極性のパルスのパルス電圧は、nL1 (di/dt) で決定されることを特徴とするパルス発生回路。

【請求項4】

請求項1~3のいずれか1項に記載のパルス発生回路において、

前記スイッチに対して並列に接続されたコンデンサを有することを特徴とするパルス発生回路。

【請求項5】

請求項1~4のいずれか1項に記載のパルス発生回路において、

前記2次巻線の両端に容量性負荷が接続されている場合に、

前記スイッチに対して並列に、且つ、逆方向に接続されたダイオードを有することを特徴とするパルス発生回路。

【請求項6】

請求項1~5のいずれか1項に記載のパルス発生回路において、

前記スイッチは、半導体スイッチであることを特徴とするパルス発生回路。

【書類名】明細書

【発明の名称】パルス発生回路

【技術分野】

[0001]

本発明は、正極性のパルスと負極性のパルスとを連続して出力するパルス発生回路に関する。

【背景技術】

[0002]

近時、高電圧パルスの放電によるプラズマにより、脱臭、殺菌、成膜、有害ガスの分解 等を行う技術が適応されるようになってきたが(例えば特許文献1及び非特許文献1参照)、プラズマによる処理を効率よく行うためには、高電圧の極めて幅の狭いパルスを供給 することが必要であることがわかってきている(例えば非特許文献2参照)。

[0003]

【特許文献1】特許第2649340号公報(第8欄第3行~第41行) 【非特許文献1】応用物理,第61巻,第10号,1992,p.1039~104 3,「高電圧パルス放電化学気相成長法によるアモルファスシリコン系薄膜の作製」 【非特許文献2】IEEE TRANSACTION ON PLASMIC SCIENCE, VOL. 28, NO. 2, APRIL 2000,p.434~442,「Improvement of NOx Removal Efficiency Using Short-Width Pulsed Power

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

ところで、電界を変化させて、電子を加速することによってプラズマを発生するために 用いられるパルス電源では、低電圧によって高い電位差を発生させるために、極性が逆の パルス、すなわち、正極性のパルスと負極性のパルスを連続して出力する方式が採用され ている。

[0005]

この方式による従来のパルス発生回路100は、例えば図6に示すように、直流電源102と、該直流電源102の両端に直列接続された第1のスイッチ104及び第2のスイッチ106と、前記直流電源102の両端に直列接続された第3のスイッチ108及び第4のスイッチ110と、第1のスイッチ104と第2のスイッチ106との接点a1と第3のスイッチ108及び第4のスイッチ110との接点a2との間に1次巻線112が接続されたトランス114とを有する。つまり、ブリッジ構成となっている。出力電圧Voutはトランス114の2次巻線116の両端から取り出されるようになっている。

[0006]

そして、例えば第2のスイッチ106と第3のスイッチ108をオンすることで、図7に示すように、2次巻線116の両端からは負極性のパルス118が出力され、第2のスイッチ106と第3のスイッチ1008をオフすると共に、第1のスイッチ104と第4のスイッチ110をターンオンすることで、2次巻線116の両端からは正極性のパルス120が出力されることになる。

[0007]

しかし、この従来例に係るパルス発生回路100は、ブリッジを組むことから、4つのスイッチ104、106、108及び110を使用する必要があり、部品点数が多くなるという不都合がある。

[0008]

また、従来例に係るパルス発生回路100においては、第2のスイッチ106と第3のスイッチ108をオフする時点と、第1のスイッチ104と第4のスイッチ110をオンする時点との間にデッドタイムTdを設ける必要があり、例えば負極性パルス118から正極性パルス120に変化する際において急峻な電圧変化を得ることができないという問題がある。

[0009]

本発明はこのような課題を考慮してなされたものであり、部品点数の削減を有効に図る ことができると共に、パルス波形の切り換え時において急峻な電圧変化を得ることができ るパルス発生回路を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

[0010]

本発明に係るパルス発生回路は、正極性のパルスと負極性のパルスとを連続して出力す るパルス発生回路において、直流電源の両端に直列接続されたトランスと1つのスイッチ とを有し、前記トランスの2次巻線の両端から出力が取り出されることを特徴とする。ス イッチとしては、例えば半導体スイッチが好適に使用される。

[0011]

この場合、前記スイッチがオンとなっている期間に、前記正極性のパルスと前記負極性 のパルスのうち、いずれかのパルスが出力され、前記スイッチがオフすることにより発生 する誘導起電力による逆極性のパルスが出力される。

[0012]

このように、本発明では、正極性のパルス又は負極性のパルスから逆極性のパルスへの 切り換え動作を1つのスイッチで行うことから、部品点数を大幅に低減させることができ 、しかも、切り換え時点においてデッドタイムを設ける必要がない。従って、パルス波形 の切り換え時において急峻な電圧変化を得ることができる。

[0013]

また、前記直流電源の電源電圧をV、前記トランスの巻数比をn、1次インダクタンス 値をL1、前記トランスの1次巻線を流れる電流の遮断速度を(di/dt)としたとき 、前記スイッチがオンとなっている期間に出力されるパルスのパルス電圧は、nVで決定 され、前記逆極性のパルスのパルス電圧は、nL1(di/dt)で決定されることとな る。

[0014]

この場合、正極性のパルス又は負極性のパルスの積分値と逆極性のパルスの積分値がほ は同じになることから、トランスでの残留磁束をほぼリセットすることができ、トランス の小型化を図ることができる。

[0015]

そして、前記構成において、前記スイッチに対して並列に接続されたコンデンサを有す るようにしてもよい。これにより、スイッチを例えば半導体スイッチとした場合の動作費 務を軽減することができ、半導体スイッチのスイッチング損失の低減や電流遮断耐量の向 上を図ることができる。特に、電流遮断耐量の向上は、パルス発生回路をパルス電源とし た場合の大容量化につながる。

[0016]

また、半導体スイッチが高速に、もしくは大電流を遮断した場合に、前記トランスにお ける 1 次巻線の励磁インダクタンスによる大きなサージ電圧が半導体スイッチに加わるこ とになるが、前記コンデンサを接続することで、前記サージ電圧を抑えることができ、半 導体スイッチの信頼性の向上を図ることができる。

[0017]

しかも、使用する半導体スイッチによっては、ターンオフ時の電圧上昇率(dv/dt) をあまり高くできない場合があるが、前記コンデンサを接続することで、使用する半導 体スイッチの許容可能なレベルの電圧上昇率 (d v / d t) まで、前記コンデンサの容量 で調整することができる。

[0018]

なお、前記コンデンサを接続した場合においては、コンデンサに残ったエネルギーの多 くは直流電源に回生されることから、前記コンデンサを接続することによる効率低下は少 ない。

[0019]

また、前記構成において、前記2次巻線の両端に容量性負荷が接続されている場合に、前記スイッチに対して並列に、且つ、逆方向に接続されたダイオードを有するようにしてもよい。この場合、前記トランスでの残存エネルギー、例えばトランスの2次巻線の両端に接続された負荷の余分なエネルギー(使われないエネルギー)を直流電源に戻す動作が行われ、パルス発生回路をパルス電源とした場合の高効率化に寄与する。

【発明の効果】

[0020]

以上説明したように、本発明に係るパルス発生回路によれば、部品点数の削減を有効に 図ることができると共に、パルス波形の切り換え時において急峻な電圧変化を得ることが できる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0021]

以下、本発明に係るパルス発生回路の実施の形態例を図1~図5を参照しながら説明する。

[0022]

本実施の形態に係るパルス発生回路10は、図1に示すように、直流電源12(電源電圧=V)と、該直流電源12の両端に直列接続されたトランス14と1つのスイッチ16とを有し、トランス14の2次巻線18の両端から出力が取り出されるようになっている。2次巻線18の両端には、図1に示すように、抵抗負荷20が接続されたり、図5に示すように、容量性負荷30が接続される。

[0023]

ここで、本実施の形態に係るパルス発生回路10の回路動作、特に、2次巻線18に抵抗負荷20を接続した場合の回路動作について、図1の回路図と図2A~図2Cの動作波形図とを参照しながら説明する。

[0024]

まず、時点 t 0 において、スイッチ 1 6 をオンにすると、トランス 1 4 に直流電源 1 2 の電圧 V とほぼ同じ電圧が印加され、トランス 1 4 の 1 次インダクタンスを L 1 としたとき、図 2 A に示すように、トランス 1 4 の 1 次巻線 2 2 に流れる電流 I 1 は勾配 (V/L 1) で時間の経過に伴って直線状に増加する。

[0025]

そして、スイッチ16がオンとなっている期間Tonにおいて、2次巻線18の両端には、一定の負極性の電圧(負極性のパルスP1)が出力される。直流電源12の電源電圧をV、トランス14の巻数比(2次巻線18の巻線数n2/1次巻線22の巻線数n1)をnとしたとき、2次巻線18の両端に現れる出力電圧V2のレベルは-nVである(V2=-nV)。この期間Tonにおいては、2次巻線18に流れる電流I2の波形も負極性のパルスP1に準じた波形となる(W2B参照)。

[0026]

[0027]

出力電圧 V 2 のピーク値、すなわち、正極性のパルス P 2 のピーク値は、トランス 1 4 出証特 2 0 0 4 - 3 1 1 5 1 2 6 の巻数比を n、トランス14の1次インダクタンスをL1、トランス14の1次巻線22 を流れる電流IIの遮断速度を(di/dt)としたとき、nLl(di/dt)である 。なお、出力電圧V2は、ピークの時点t2を過ぎると、抵抗負荷20においてエネルギ ーが消費されることから、徐々に減衰し、スイッチ16がオフとなっている期間Toff の時点 t 3 で基準レベル (0 V) になる。このとき、負極性のパルス P 1 の積分値と正極 性のパルスP2の積分値がほぼ同じになるように、出力電圧V2が減衰することとなる。

[0028]

このように、本実施の形態に係るパルス発生回路10は、直流電源12の両端に直列接 続されたトランス14と1つのスイッチ16とを有し、トランス14の2次巻線18の両 端から出力(出力電圧V2)を取り出すようにしたので、スイッチ16がオンとなってい る期間Tonに、負極性のパルスP1が出力され、前記スイッチ16がオフすることによ ってトランス14に発生する誘導起電力により、逆極性のパルス(正極性のパルス)P2 が出力される。

[0029]

つまり、本実施の形態では、負極性のパルスP1から正極性のパルスP2への切り換え 動作を1つのスイッチ16で行うことから、部品点数を大幅に低減させることができ、し かも、切り換え時点においてデッドタイムを設ける必要がない。従って、パルス波形の切 り換え時において急峻な電圧変化を得ることができる。

[0030]

この場合、負極性のパルスP1の積分値と正極性のパルスP2の積分値がほぼ同じにな ることから、トランス14での残留磁束をほぼリセットすることができ、トランス14の 小型化を図ることができる。

[0031]

次に、本実施の形態に係るパルス発生回路10のいくつかの変形例について図3~図5 を参照しながら説明する。

[0032]

まず、第1の変形例に係るパルス発生回路10aは、図3に示すように、スイッチ16 に並列に上端クランプ回路24を接続した点で異なる。この場合、クランプ回路24のク ランプ電圧Vcを例えばnVlにすることによって、負極性のパルスP1と正極性のパル スP2が共に、絶対値がほぼ同じで、且つ、ほぼ矩形状のパルスを得ることができる。

[0033]

第2の変形例に係るパルス発生回路10bは、図4に示すように、スイッチ16に並列 にコンデンサ26を接続した点で異なる。これは、スイッチ16として、例えばSIサイ リスタ等の半導体スイッチ28を用いた場合に好適である。

[0034]

すなわち、半導体スイッチ28をターンオフに移行させる場合、半導体スイッチ28の アノード端子からカソード端子に流れていた電流が、アノード端子からゲート端子に転流 し、半導体スイッチ28の内部に残留する電荷がゲートから引き抜かれ、半導体スイッチ 28がターンオフに移行することになる。このとき、半導体スイッチ28に流れていた電 流が、コンデンサ26の経路に転流し、これにより、半導体スイッチ28の動作責務が軽 減されることになる。

[0035]

その結果、半導体スイッチ28のスイッチング損失の低減や電流遮断耐量の向上を図る ことができる。特に、電流遮断耐量の向上は、パルス発生回路10bをパルス電源とした 場合の大容量化につながる。

[0036]

また、半導体スイッチ28が高速に、もしくは大電流を遮断した場合に、トランス14 の励磁インダクタンスによる大きなサージ電圧が半導体スイッチ28に加わることになる が、半導体スイッチ28に対してコンデンサ26を並列に接続することで、前記サージ電 圧を抑えることができ、半導体スイッチ28の信頼性の向上を図ることができる。

[0037]

しかも、使用する半導体スイッチ28によっては、ターンオフ時の電圧上昇率(dv/ dt) をあまり高くできない場合があるが、前記コンデンサ26を接続することで、使用 する半導体スイッチ28の許容可能なレベルの電圧上昇率 (d v / d t) まで、前記コン デンサ26の容量で調整することができる。

[0038]

なお、前記コンデンサ26を接続した場合においては、コンデンサ26に残ったエネル ギーの多くは直流電源12に回生されることから、コンデンサ26を接続することによる 効率低下は少ない。

[0039]

図4の例では、半導体スイッチ28に対してコンデンサ26を並列に接続した例を示し たが、コンデンサ26として、半導体スイッチ28に寄生する容量成分で兼用するように してもよい。この場合、コンデンサ26の接続を省略することができ、上述のような高性 能のパルス発生回路10bの小型化を実現することができる。

[0040]

次に、第3の変形例に係るパルス発生回路10cは、図5に示すように、2次巻線18 の両端に例えば放電ギャップ等の容量性負荷30が接続されている点と、スイッチ16に 対して並列に、且つ、逆方向にダイオード32が接続されている点で異なる。この場合も 、スイッチ16として、例えばSIサイリスタ等の半導体スイッチ28を用いた場合に好 適である。

[0041]

すなわち、半導体スイッチ28がターンオフすることによって、トランス14の1次巻 線22に流れていた電流がトランス14を介して容量性負荷30に転流する。このとき、 2次巻線18の両端に大きなパルス電圧が発生し、容量性負荷30において放電が発生す ることになる。

[0042]

このとき、半導体スイッチ28には、寄生する容量成分が存在するため、転流する電流 はすべて容量性負荷30に流れるわけではなく、半導体スイッチ28の寄生容量の充電の ために電流が流れる。

[0043]

容量性負荷30での放電によってエネルギーは消費されるが、すべてが消費されなかっ たり、放電が起こらずにエネルギーが多く残留することがある。

[0044]

この場合、残った電荷がトランス14の励磁インダクタンスを介して放出され(トラン ス14の1次巻線22に電流が流れ)、再度1次巻線22にエネルギーが移動する。

[0045]

このエネルギーの移動によって、容量性負荷30に蓄積されていた電荷がなくなり、エ ネルギーが1次巻線22に移動し終わると、2つの経路(第1及び第2の経路34及び3 6) で電流が流れることとなる。第1の経路34は、もう一度容量性負荷30へ向かう経 路であり、第2の経路36は、直流電源12、ダイオード32、1次巻線22を結ぶ経路 である。

[0046]

ただし、このとき、トランス14で発生する電圧は、直流電源12とダイオード32で 生ずる電圧でクランプされ、電流の多くは第2の経路36に流れる。この第2の経路36 を通じての電流の流れは、直流電源12にエネルギーを回生する動作になる。

[0047]

つまり、容量性負荷30の余分なエネルギー(使われないエネルギー)を直流電源12 に戻すという動作ということになり、直流電源12の高効率化に寄与する。

[0048]

また、実際上、ダイオード32がないと、再度、トランス14の励磁インダクタンスと

出証特2004-3115126

容量性負荷30で共振が生じ、結果的に、半導体スイッチ28に耐圧を超える逆電圧が印加されるおそれがある。従って、2次巻線18の両端に容量性負荷30を接続する場合は、励磁インダクタンスのエネルギーの処理のためにも、この第3の変形例のように、半導体スイッチ28に対して並列にダイオード32を接続することが望ましい。

[0049]

なお、本発明に係るパルス発生回路は、上述の実施の形態に限らず、本発明の要旨を逸 脱することなく、種々の構成を採り得ることはもちろんである。

【図面の簡単な説明】

[0050]

- 【図1】本実施の形態に係るパルス発生回路を示す回路図である。
- 【図2】図2A~図2Cは、第1の実施の形態に係るパルス発生回路の回路動作を示す波形図である。
- 【図3】第1の変形例に係るパルス発生回路を示す回路図である。
- 【図4】第2の変形例に係るパルス発生回路を示す回路図である。
- 【図5】第3の変形例に係るパルス発生回路を示す回路図である。
- 【図6】従来例に係るパルス発生回路を示す回路図である。
- 【図7】従来例に係るパルス発生回路の出力電圧を示す波形図である。

【符号の説明】

[0051]

10、10a~10c…パルス発生回路12…直流電源14…トランス16…スイッチ18…2次巻線20…抵抗負荷22…1次巻線24…クランプ回路

2 6 …コンデンサ 2 8 …半導体スイッチ

30…容量性負荷 32…ダイオード

【書類名】図面 【図1】

FIG. 1

22
18
-20
12
-16

【図2】



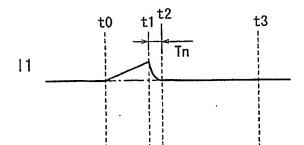


FIG. 2B

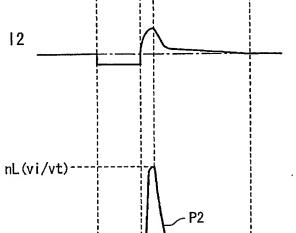
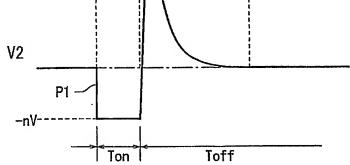
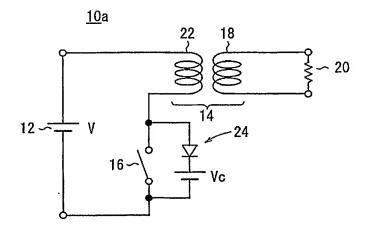


FIG. 20



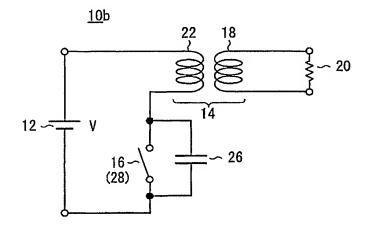
【図3】

FIG. 3



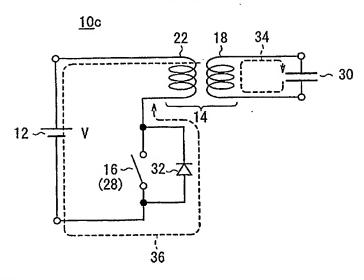
【図4】

FIG. 4



【図5】

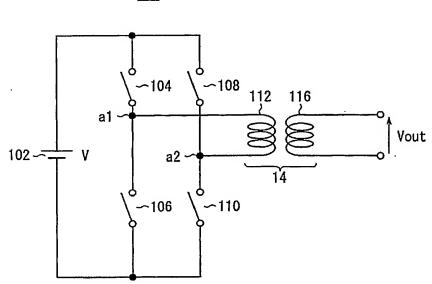
FIG. 5



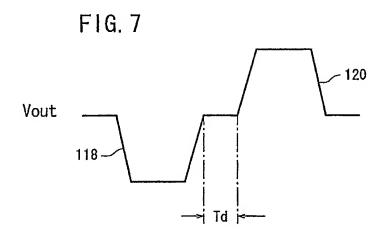
【図6】

FIG. 6





【図7】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】部品点数の削減を有効に図ると共に、パルス波形の切り換え時において急峻な電圧変化が得られるようにする。

【解決手段】パルス発生回路10は、直流電源12(電源電圧=V)と、該直流電源12の両端に直列接続されたトランス14と1つのスイッチ16とを有し、トランス14の2次巻線18の両端から出力が取り出されるようになっている。そして、スイッチ16がオンとなっている期間において、2次巻線18の両端から負極性のパルスが出力され、スイッチ16をオフにすると、抵抗負荷20への放電が開始されて、トランス14に発生する誘導起電力によって出力電圧が急峻に上昇し、正極性のパルスが出力される。

【選択図】図1

1/E

特願2003-366815

出願人履歴情報

識別番号

[000004064]

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由]

新規登録

住 所

愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号

氏 名 日本碍子株式会社